

第4回基本政策部会 議事要旨

1. 日時：平成26年10月6日（月） 13：00－15：00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、山川部会長代理、青木委員、片岡委員、久保委員、後藤委員、白坂委員、松井委員

(2) 政府側

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 新宇宙基本計画に盛り込むべき事項及び平成27年度概算要求に関する関係府省ヒアリング

[宇宙状況把握分野、海洋状況把握分野]

関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

○宇宙状況把握（SSA）について、米国が何を行い、日本がそれをどのように補完するかなど、必要なスペックのすり合わせ等の検討が重要。

○宇宙を利用した海洋状況把握（MDA）について、どの府省が担当するか、様々なデータを集約してどのように使うか、管理体制をどうするか等の検討が必要。

○スペースデブリの低減策については、日本は意識が高く、相当程度の技術もあるので、国際的なリーダーシップを取れる可能性がある。

[新規参入・利用開拓分野]

関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

○SLATSや先進光学衛星等、安全保障にも有効と思われるものの利用のあり方等について、早い段階で関係省庁の調整を行っていくようなスキームを考えるべきではないか。

○部品の枯渇問題について、毎回試験を行うとコストが高くなるため、量産部品を有効活用している自動車分野等、他分野でのアプローチを参考にして、対応策を考えていくべきではないか。

[国家戦略として宇宙政策を支える体制・制度・環境整備に関する施策]

資料3に基づき内閣府から補足説明があった後、関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

○法制度整備等については、検討を急ぐべきではないか。

○海外の衛星画像の解像度は上がっているが、これらを導入するか否か、我が国の画像を海外へ出すときの措置等、早めに整理すべきではないか。

○人材育成に関しては、自然科学分野だけでなく、国際関係、法制度、マネジメント分野等、幅広い観点から検討していくべきではないか。

[国際社会との宇宙協力に関する施策]

関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

○現在の状況に合致した国際的な規範作りについて、日本がリーダーシップを取って進めていくべきではないか。

[その他の施策]

関係府省からヒアリングを行った。委員から、以下のような意見があった。

○オリンピック・パラリンピックは2年に1回必ず開催されており、そこで日本の宇宙技術をショーケースとして実現すれば、安定的なビジネスの確保につながるのではないか。

[全体について]

○厳しい財政事情の中で、宇宙予算を伸ばすためには社会的コンセンサスが得られるよう、わかりやすく、具体的な説明が必要。また、PDCAサイクルのうちの特にチェック（C）とアクト（A）をしっかりと行いつつ、PDCAサイクルを回すべきではないか。

以 上